

## 東日本大震災に関するディスクロージャーの実態

著者	中野 貴之
出版者	法政大学キャリアデザイン学部
雑誌名	法政大学キャリアデザイン学部紀要
巻	17
ページ	53-78
発行年	2020-03
URL	<a href="http://doi.org/10.15002/00023003">http://doi.org/10.15002/00023003</a>

# 東日本大震災に関する ディスクロージャーの実態

法政大学キャリアデザイン学部 教授 中野 貴之

---

## 要旨

本研究の目的は、東日本大震災に関するディスクロージャーの実態を明らかにすることである。上場企業全般の動向を計量的に分析するとともに、被災企業を対象に事例研究を行った。これらの結果、当初、上場企業は被害・復旧状況に関する定性情報を中心に発表し、自社の商製品が供給可能かどうかという、取引先をはじめとするステークホルダーにとって非常に重要な情報を発表していたことが明らかになった。一方、こうした被災・復旧状況に関する情報の発表が一段落した後、上場企業は決算短信の発表を睨みながら、災害損失の計上および業績予想の修正等の定量情報を発表していった。上場企業全般の分析では災害損失は比較的早期に確定する一方、その後、東日本大震災後の需給関係の変化により業績予想の修正が必要になる傾向が観察されたものの、被災状況が深刻なケースでは災害損失の確定にも相当な時間を要したことが明らかとなった。震災等の非常事態におけるディスクロージャーでは、適時性と信頼性を兼ね備えた情報発信が求められる。東日本大震災における教訓が、被災企業のみならず、広く日本企業全般において活かされることを期待したい。

## 1 研究の目的

本研究の目的は、東日本大震災（以下、「大震災」という。）に関するディスクロージャーの実態を明らかにすることである。大震災発生後、わが国の

上場企業が数ヶ月間に渡ってどのようなディスクロージャー行動をとったのかについて網羅的に調査する。

大震災は未曾有の大災害であり、当初、どの程度被害が拡大しているのか、どの程度経済的影響が生じているのかが不明な状況が続いていた。同震災は2011年3月11日（金）14時46分に発生したことから、東京証券取引所（以下、「東証」という。）は大きな混乱を伴うことなく15時をもって週最終日の営業を終了した。しかし東日本エリアでは公共交通機関が麻痺し、とくに首都圏は帰宅困難者で溢れかえった。翌週の月曜日以降に至っても公共交通機関は十分に復旧せず、停電も発生する中、営業所や工場の操業停止が相次いだ。各種の情報が錯綜し、社会全体が不安にさいなまされる日々が続いたのである。

こうした状況下、わが国の上場企業はどのようなディスクロージャーを行っていたのか。上場企業は、週明けの3月14日（月）頃より、被災状況等について積極的にディスクロージャーを開始した。たしかにわれわれが入手する情報は錯綜していたが、日本社会が徐々に落ち着きを取り戻していった要因の一つは企業が迅速に情報を発表したことにあると思われる。

本研究では、2011年3月11日の大震災発生以降、わが国の上場企業がどのようなディスクロージャー行動をとったのかという点に焦点を絞って網羅的に調査、検証していくことにしたい。

本研究の構成は、以下のとおりである。まず、大震災発生後、会計およびディスクロージャー制度に関する各種規制機関がいかなる対応を図ったのかについて簡潔に確認する。続いて、適時開示情報を中心に、上場企業がどのようなディスクロージャー行動をとったのかについて網羅的に調査する。さらに、こうしたディスクロージャー行動の背景や意義を深く理解するため、株式会社クレハ（以下、「クレハ」という。東証第1部上場の中堅化学メーカー、福島県いわき市に主力工場を有する。）のディスクロージャー対応について事例研究を行う。最後に、以上の考察による発見事実を要約することとしたい。

## 2 上場企業のディスクロージャーに対する規制機関の対応

最初に、会計およびディスクロージャー制度に関する各種規制機関が、大

震災発生後、制度的枠組みの整備を含めいかなる対応を図ったのかについて確認する。図表 1 は各種規制機関による対応を一覧にしたものである。

**図表 1 規制機関による対応一覧**

日付	発表機関	発表名	内容
3/14	東京証券取引所	「東日本大震災に係る被災状況等の適切な開示等に係るお願い」	被災状況の開示要請
3/16	金融庁	「有価証券報告書等の提出期限に係る特例措置について」	決算日が震災発生より前の企業に対して、有価証券報告書の提出期限を 6 月末まで延長する
3/18	東京証券取引所	「東日本大震災を踏まえた決算発表等に関する取扱いについて」	決算発表等の柔軟化
3/24	国税庁	「災害に関する主な税務上の取扱いについて」	災害損失の税務処理
3/25	法務省	「定時株主総会の開催時期について」	定時株主総会の運用説明
3/29	法務省	「定時株主総会の開催時期に関する定款の定めについて」	定時株主総会の運用説明
3/30	日本公認会計士協会	「会長通牒平成 23 年第 1 号 東北地方太平洋沖地震による災害に関する監査対応について」	震災損失等の会計処理、監査の対応
6/22	金融庁	「有価証券報告書等の提出期限に係る特例措置について」	決算日が震災発生以後の企業に対して、有価証券報告書の提出期限を 9 月末まで延長する

各種規制機関による主な対応は、(1) 被災状況に関するディスクロージャーの要請、(2) 被災企業の決算発表に対する特別措置の実施、および、(3) 被災企業の会計処理に対する特別措置の実施、の三点に大別できる。

まず、(1) 被災状況に関するディスクロージャーの要請については、東証が大震災発生直後に迅速に対応した。すなわち、東証は、大震災発生直後より、被災状況に関するディスクロージャーを行うように上場企業に対して個別に協力要請を行うとともに（静・小沼、2011）、大震災発生の翌営業日の3月14日（月）には「東日本大震災に係る被災状況等の適切な開示等に係るお願い」と題する文書により全上場企業に周知した。

後述のとおり、上場企業の多くは大震災発生後1週間以内に被災状況に関する第一報を発表しているが<sup>(1)</sup>、これは東証による迅速な対応の効果が大きいといえよう。

次に、(2) 被災企業の決算発表に対する特別措置の実施も、大震災発生の翌週には決定された。東証は、通常、決算日後45日以内に決算短信を発表するように要請しているが、3月18日に「東日本大震災を踏まえた決算発表等に関する取扱いについて」を公表し、被災企業は決算内容が固まるまで決算短信の発表を延期できる旨通達した。また、金融商品取引法の下、有価証券報告書は決算日後3ヶ月以内に提出しなければならないが、金融庁は3月16日および6月22日に「有価証券報告書等の提出期限に係る特例措置について」を公表し、提出期限を延長する措置をとった。

(3) 被災企業の会計処理に対する特別措置の実施については、日本公認会計士協会が3月30日に「会長通牒平成23年第1号 東北地方太平洋沖地震による災害に関する監査対応について」（以下、「会計士協会通牒」という。）を発表した。会計士協会通牒は「阪神・淡路大震災に係る災害損失の会計処理及び表示」（日本公認会計士協会、1995年3月27日）を踏襲し、災害損失の範囲や関連する会計処理方法、さらには監査方法のあり方を示したものである。大震災発生後、建設業者は人手が足りず、修繕・復旧工事に当たるのが難しい中、被災企業が災害損失額を正確に特定するのは困難な状況にあったが、当面は概算額によって財務諸表に計上するよう指示している。

これらの東証、金融庁および日本公認会計士協会による対応以外にも、国税庁は災害に関する税務上の取扱いについて、また法務省は定時株主総会の開催時期についてガイドラインを示した。

以上の状況を見る限り、各種規制機関は、大震災発生後数週間の内にはし

かるべき対応策を決めており、非常に迅速に対応したといえよう。上述のとおり会計士協会通牒は阪神・淡路大震災時の取扱いを踏襲して会計処理方法および監査方法等を指示したように、迅速な対応が可能になった理由の一つとして、各種規制機関が先の震災の経験に倣って適切かつ迅速に対応したことを指摘できよう。

### 3 サンプルの選択と調査の視点

本研究では、大震災に関するディスクロージャーの実態について、次の条件を満たす企業群をサンプルとして調査する。

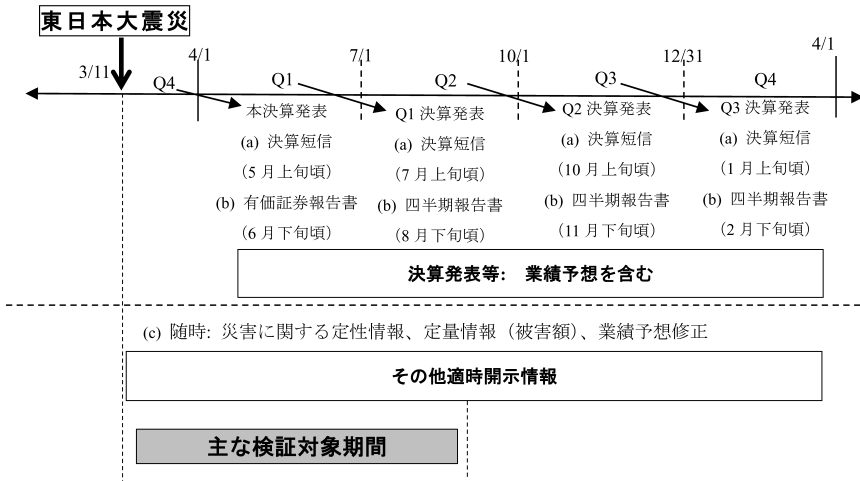
- (1) 2011年3月末日時点において東証第一部に上場する一般事業会社（金融業を除く企業）であり、かつ、年次決算月が3月であること、
- (2) 2010年3月期～2012年3月期まで四半期ごとに決算短信を発表するとともに、各第1四半期～第3四半期は四半期報告書を、各第4四半期は有価証券報告書を提出していること、
- (3) 決算発表日、ならびに、四半期報告書および有価証券報告書の提出日等、調査項目のデータを日経 NEEDS Financial-Quest を通じて入手できること。

これらの条件を満たす企業群は1,133社である。

図表2 東日本大震災の発生とディスクロージャー（3月決算企業）

2011年3月期

2012年3月期



サンプルを3月決算企業のみとしているのは、東日本大震災発生後、時間が経過していく中で、上場企業がどのようなディスクロージャー行動をとったかを時系列に把握するためである。図表2に示しているとおり、本章のサンプルである3月決算企業の場合には、大震災発生から約2ヶ月後の5月上旬頃には通常であれば（a）決算短信（2011年3月期本決算（第4四半期））を発表し、続く6月下旬までには（b）有価証券報告書を提出しなければならない。また、2011年4月1日以後、2012年3月期が開始されており、四半期が終了する都度、（a）決算短信の発表および（b）四半期・有価証券報告書の提出を行わなくてはならない。

上述のとおり、東証および金融庁は、（a）決算短信の発表および（b）有価証券報告書の提出期限を延期することを早々に決めており、非常事態だけに期限に間に合わないことは、法規上全く問題ない。しかしながら、これらのイベントは投資者に対する情報提供の機会として決定的に重要であり、上場企業としては決算発表を遅らせる事態はおそらく避けたかったのではないかと考える。本章ではまず、大震災発生後、上場企業が決算発表を滞りなく実施できたかどうかを確認する。

一方、上場企業は、上記（a）決算短信および（b）四半期・有価証券報告書の提出とは別に、（c）証券取引所における適時開示の下、随時、各種情報を提供可能である。上述のように、東証は大震災発生直後より、適時開示の下、震災関連情報を積極的に開示するように強く呼びかけていた。本章では、大震災発生から5ヶ月あまりの期間（2011年3月11日～8月31日）を対象に、（c）その他適時開示として、どのような震災関連情報が提供されたかを網羅的に調査する。その際、上述した決算発表のスケジュールを意識しながら、大震災発生から時間が経過していく中で、震災関連情報がどのように変化していったかという点が明らかになるように検証を進めていきたい。

#### 4 大震災発生後の決算発表の状況

本節では、大震災発生後の決算発表の状況について確認する。最初に決算短信の発表状況について見る。

図表3は、サンプル企業が決算日から決算短信発表までに要した日数の記述統計であり、大震災発生年（2011年3月期）とともに、比較のため大震災の前年（2010年3月期）と翌年（2012年3月期）の統計量を含んでいる。

図表3 決算短信発表までの日数：記述統計

	観測数	平均値	標準偏差	最小値	パーセンタイル					最大値
					1	25	中位値	75	99	
2010年3月期										
第1四半期	1,133	34.15	5.17	3	23	30	35	38	44	45
第2四半期	1,133	34.99	5.92	2	23	30	36	41	44	46
第3四半期	1,133	34.75	5.69	8	25	29	35	40	43	74
本決算	1,133	38.81	6.58	2	26	37	42	44	49	58
2011年3月期										
第1四半期	1,133	33.84	5.14	5	23	30	34	37	44	47
第2四半期	1,133	34.37	5.79	4	22	29	35	40	43	46
第3四半期	1,133	34.61	5.21	4	25	31	35	39	45	45
本決算	1,133	38.92	6.77	4	25	39	41	43	53	71
2012年3月期										
第1四半期	1,133	33.49	5.35	4	22	29	34	39	43	43
第2四半期	1,133	34.52	5.95	3	24	31	35	40	45	75
第3四半期	1,133	34.90	5.20	4	24	31	34	39	45	45
本決算	1,133	37.87	6.85	2	24	37	40	41	48	60

まず、本決算の平均値を見ると、大震災発生年（2011年）は38.92日、前年は38.81日、翌年は37.87日であり、3期ともほぼ同様である。したがって大震災発生年において上場企業の決算短信の発表が全般的に遅延したという傾



向は認められず、少なくとも平均的には通常年度と同様に5月10日頃までには同発表は完了している。ただし、大震災発生年における分布を見ると、1パーセントタイル～75パーセントタイルまではそれ以外の期とほぼ同様であるものの、99パーセントタイル以上の値は相対的に大きい。このことは大部分の企業は平年どおりのスケジュールで決算短信の発表を行ったが、ごく一部の企業のみ1週間～4週間程度遅延したことを示している<sup>(2)</sup>。

一方、続く2012年3月期第1四半期決算（8月上旬頃発表）は、1パーセントタイル～99パーセントタイルまで他の第1四半期決算とほぼ同様の値をとっている。したがって大震災直後の決算短信の発表が遅延したごく一部の企業も含め、2012年3月期第1四半期の決算短信（2011年8月頃）以降は通常年と同様のスケジュールで発表されており、大震災が決算短信の発表に及ぼした影響は、発生直後の本決算の発表に限られるといえる。

図表4 四半期・有価証券報告書等提出までの日数：記述統計

	観測数	平均値	標準偏差	パーセントタイル						
				最小値	1	25	中位値	75	99	最大値
2010年3月期										
第1四半期	1,133	41.77	2.79	29	35	38	43	44	45	45
第2四半期	1,133	43.02	2.37	28	35	43	44	44	47	88
第3四半期	1,133	42.32	2.61	28	34	41	43	43	46	74
本決算	1,133	87.53	3.42	58	78	86	89	90	91	91
2011年3月期										
第1四半期	1,133	41.32	2.88	27	33	41	42	43	47	47
第2四半期	1,133	42.30	2.15	28	33	42	43	43	46	46
第3四半期	1,133	42.06	2.65	27	35	41	41	45	45	45
本決算	1,133	87.63	3.65	57	77	85	89	90	91	113
2012年3月期										
第1四半期	1,133	41.22	2.46	28	33	41	42	43	46	46
第2四半期	1,133	42.23	2.87	27	32	41	42	45	45	75
第3四半期	1,133	42.41	3.38	26	33	41	44	45	45	89
本決算	1,133	87.07	3.78	41	75	86	89	89	90	93

次に、四半期・有価証券報告書の提出状況について確認する。図表4はサンプル企業が決算日から四半期・有価証券報告書の提出日までに要した日数の記述統計であり、図表3と同様に3期の統計量を含んでいる。本決算の平均値に注目すると、大震災発生年（2011年）は87.63日、前年は87.53日、翌年は87.07日であり、3期ともほぼ同様である。さらに同日数の分布を見ても、1パーセントタイル～99パーセントタイルまで3期ともほぼ同様である。したがって

四半期・有価証券報告書の提出は、大震災発生年も全く遅延していない<sup>(3)</sup>。

以上、大震災発生後の決算発表の状況については次のように要約できる。

- (1) 大震災後の混乱が続いていたとはいえ、2011年3月期決算短信（本決算）の発表はほぼ平年どおりのタイミングで行われた。ただし、ごく一部の企業は平年に比べて1週間から4週間程度遅延した。
- (2) 2012年3月期の第1四半期以降の決算発表は、平年どおりのタイミングで行われた。
- (3) 四半期・有価証券報告書の提出は、平年どおりのタイミングで行われた<sup>(4)</sup>。

## 5 適時開示に見る震災関連情報

### 5.1 収集および分類方法

続いて、証券取引所の適時開示においてサンプル企業がどのような震災関連情報を発表したかについて調査する。本章では、サンプル企業による大震災関連情報を次の方針に基づいて収集する。

- (1) サンプル企業が2011年3月11日～2011年8月31日までTDnet（東証適時開示情報伝達システム）において発表した情報を対象とする。
- (2) 上場企業の発生事実のうち、災害に起因する損害または業務遂行の過程で生じた損害、上場企業の業績予想の修正の区分で発表された震災関連情報、ならびに、それ以外の区分で「地震」、「震災」および「被害」のキーワードでヒットした情報を対象とする。

当該条件に基づいて抽出した結果、1,530件の大震災関連情報を収集した。さらに当該情報を、國村・福田（1996）および東京商工リサーチ（2011）に倣い、次のように分類した。なお、各リリースが以下の複数の分類に該当する場合には、複数の分類コードを割り当てた。

#### (A) 定性情報

- (1) 影響なし、(2) 被害が一部・軽微、(3) 一部事務所、営業所の営業停止、(4) 一部事業所、営業所の再開の見通しが立たない、(5) 一部事業所、営業所の再開、(6) 義援金支出、(7) その他

#### (B) 定量情報

- (8) 災害損失の計上、(9) 業績予想の修正

## 5.2 全体状況

最初に、東日本大震災に関するディスクロージャーの全体状況について見る。図表5は、大震災発生後の各期間（第1週～第25週）において<sup>(5)</sup>、震災関連情報を1回以上発表した企業（発表しなかった企業）を集計したものである。

図表5 発表企業 vs. 非発表企業

	(A) 発表あり	(B) 発表なし	計
<b>第1週</b>			
:3月11日～3月19日	635 ( 56.05% )	498 ( 43.95% )	1,133 ( 100.00% )
<b>第2週</b>			
:3月20日～3月26日	115 ( 10.15% )	1,018 ( 89.85% )	1,133 ( 100.00% )
<b>第3-4週</b>			
:3月27日～4月9日	148 ( 13.06% )	985 ( 86.94% )	1,133 ( 100.00% )
<b>第5-6週</b>			
:4月10日～4月23日	93 ( 8.21% )	1,040 ( 91.79% )	1,133 ( 100.00% )
<b>第7-8週</b>			
:4月24日～5月7日	135 ( 11.92% )	998 ( 88.08% )	1,133 ( 100.00% )
<b>第9-10週</b>			
:5月8日～5月21日	96 ( 8.47% )	1,037 ( 91.53% )	1,133 ( 100.00% )
<b>第11-12週</b>			
:5月22日～6月4日	12 ( 1.06% )	1,121 ( 98.94% )	1,133 ( 100.00% )
<b>第13-14週</b>			
:6月5日～6月18日	6 ( 0.53% )	1,127 ( 99.47% )	1,133 ( 100.00% )
<b>第15-16週</b>			
:6月19日～7月2日	6 ( 0.53% )	1,127 ( 99.47% )	1,133 ( 100.00% )
<b>第17-18週</b>			
:7月3日～7月16日	8 ( 0.71% )	1,125 ( 99.29% )	1,133 ( 100.00% )
<b>第19-20週</b>			
:7月17日～7月30日	38 ( 3.35% )	1,095 ( 96.65% )	1,133 ( 100.00% )
<b>第21-22週</b>			
:7月31日～8月13日	64 ( 5.65% )	1,069 ( 94.35% )	1,133 ( 100.00% )
<b>第23-25週</b>			
:8月14日～8月31日	3 ( 0.26% )	1,130 ( 99.74% )	1,133 ( 100.00% )

(注)

各対象期間中、複数回発表していたとしても1回としてカウントしている。

約5ヶ月間に及ぶ調査期間の中で、最も多くの企業が発表しているのは第1週（3月11日（金）～19日（土））である。これは、3月11日に震災が発生し、人的、物的な被害を受けたかどうかに関わらず、半数以上の企業が第一報を発表したことを示唆している。もちろん、上述した東証の要請がこうした行動を後押ししたことは明らかである。

続いて第2週（3月20日～3月26日）に入ると、発表企業の割合は10.15%まで低下する。震災発生後10日程度が経過し、被害の概要が徐々に明らかになる中、とくに甚大な被害を受けた企業や、投資者に対するディスクロージャーに積極的な企業等が発表し続けたと見られる。

この後、発表企業の割合は5月中旬頃（第9-10週）まで10%前後で推移し続け、5月下旬（第11-12週）に1.06%、すなわち大部分の企業が震災関連情報の発表を一旦取り止める。これは本決算の決算短信の発表が一段落する時期とちょうど重なっている。したがって震災関連情報は決算短信の発表に向けて断続的に発表され、同発表をもって一段落したと見られる。

震災関連情報が決算短信に向けて発表されるという動きは、その後も見られる。すなわち、5月下旬～7月中旬（第11-18週）には発表企業の割合は0.5%～1%前後で推移するが、7月下旬～8月上旬（第19-22週）にかけて再び5%前後まで上昇している。これは、2012年3月期の第1四半期決算短信に先立って、大震災が業績に及ぼす影響等について再度発表されたものと見られる。

以上のように、大震災発生直後、半数以上の企業が第一報を発表した以降は、大震災の影響が甚大であった企業群や、投資者に対するディスクロージャーに積極的な企業群等が、決算短信の発表を節目としながら震災関連情報を発表したと思われる。

図表6 定性情報 vs. 定量情報

	(A) 定性情報	(B) 定量情報	計
<b>第1週</b>			
:3月11日～3月19日	695 ( 99.14% )	6 ( 0.86% )	701 ( 100.00% )
<b>第2週</b>			
:3月20日～3月26日	99 ( 94.29% )	6 ( 5.71% )	105 ( 100.00% )
<b>第3-4週</b>			
:3月27日～4月9日	122 ( 91.04% )	12 ( 8.96% )	134 ( 100.00% )
<b>第5-6週</b>			
:4月10日～4月23日	60 ( 60.61% )	39 ( 39.39% )	99 ( 100.00% )
<b>第7-8週</b>			
:4月24日～5月7日	22 ( 15.60% )	119 ( 84.40% )	141 ( 100.00% )
<b>第9-10週</b>			
:5月8日～5月21日	13 ( 13.54% )	83 ( 86.46% )	96 ( 100.00% )
<b>第11-12週</b>			
:5月22日～6月4日	6 ( 50.00% )	6 ( 50.00% )	12 ( 100.00% )
<b>第13-14週</b>			
:6月5日～6月18日	5 ( 83.33% )	1 ( 16.67% )	6 ( 100.00% )
<b>第15-16週</b>			
:6月19日～7月2日	2 ( 40.00% )	3 ( 60.00% )	5 ( 100.00% )
<b>第17-18週</b>			
:7月3日～7月16日	1 ( 14.29% )	6 ( 85.71% )	7 ( 100.00% )
<b>第19-20週</b>			
:7月17日～7月30日	0 ( 0.00% )	38 ( 100.00% )	38 ( 100.00% )
<b>第21-22週</b>			
:7月31日～8月13日	1 ( 1.56% )	63 ( 98.44% )	64 ( 100.00% )
<b>第23-25週</b>			
:8月14日～8月31日	3 ( 100.00% )	0 ( 0.00% )	3 ( 100.00% )

(注)

各リリース（1,530件）において、複数の項目について開示しているケースがある。本稿の分析データは当該項目別に集計しているため、リリース件数（1,530件）と本表の合計件数とは一致しない。

次に、震災関連情報の内容に注目する。本章の分類では、震災関連情報はまず（A）定性情報および（B）定量情報の二つに大別される。前者は、「影響がない」、「一部事業所、営業所の再開の見通しが立たない」等、発生した事実を質的に記述した情報に対して、後者は「災害損失の計上」または「業

績予想の修正」等、発生した事実を量的または金額的に記述した情報である。

図表6は、大震災発生後の各期間において、(A) 定性情報と (B) 定量情報の発表状況を集計したものである。

上述のとおり、サンプル企業の半数以上は震災後の第1週に「第一報」を発表していた。図表6によれば、その大部分(99.14%)は定性情報であったことがわかる。大震災発生直後、人的、物的被害やサプライ・チェーン寸断の状況が必ずしも明らかではない中、災害損失や業績予想の修正等の定量情報を把握するのは難しく、この段階において、「影響がない」、「一部事業所、営業所の再開の見通しが立たない」等の定性情報が発表されたのは当然である。

興味深いのは、大震災発生から時間が経過するにつれて、震災関連情報のうち、(A) 定性情報の占める割合が低下する一方、(B) 定量情報の占める割合が上昇している点である。これは、大震災発生当初は被害の状況等を量的には把握できず定性情報に重点が置かれたが、その後、被害の全容を各部門が把握し、さらに本社の経営企画や経理部等が災害損失の発生、売上の減少等、金額ベースで把握していくにつれて、むしろ定量情報に重点が移っていったことを示している。

とくに、2011年3月期本決算の決算短信の発表にかけては(第7-第10週)、定量情報が85%前後を占めるに至っている。これは、本決算の締切作業を進める中で、多くの企業が被害額や業績予想への影響を具体的に特定し、そこで把握された事実を発表したことを示唆している。上述の会計士協会通牒が災害損失を概算で計上するよう指示したことも後押しし、比較的多くの企業が決算短信前までに当面の災害損失を確定したと思われる。

上述のとおり、5月下旬(第11週-12週)以降は震災関連情報を発表する企業の割合は低下するが、7月下旬以降(第19-22週)、再び発表件数が増える中、それらの大部分(98.44%~100%)は定量情報である。この時期になると、5月の段階では会計士協会通牒を踏まえ災害損失を概算で計上した企業や、業績予想への影響を見極め切れなかった企業においても、それらを比較的正確に把握でき、災害損失または業績予想の修正として発表されたと思われる。

このように震災関連情報は、当初、(A) 定性情報が中心であったが、事態の把握が進展していくにつれて、むしろ(B) 定量情報に重点が移行したのである。

### 5.3 定性情報と定量情報の内容

本研究では、(A) 定性情報および (B) 定量情報をさらに詳細に分類している。ここでは大震災発生後の各期間において、どのような内容の情報が発表されたかについてさらに詳しく考察する。

最初に、(A) 定性情報に注目する。図表 7 は定性情報の開示状況を集計したものである。上述のとおり定性情報は震災発生当初に多く開示されていた。ただし図表 7 によれば、定性情報の発表には一定の傾向がある。

図表 7 定性情報の発表状況

	(1) 影響なし	(2) 被害が一部・軽微	(3) 一部事務所等の営業停止	(4) 一部事業所等の再開見通しが立たない	(5) 一部事業所等の再開	(6) 義援金支出	(7) その他	計
<b>第1週</b>								
: 3月11日～3月19日	105 ( 13.87% )	196 ( 25.89% )	328 ( 43.33% )	43 ( 5.68% )	15 ( 1.98% )	61 ( 8.06% )	9 ( 1.19% )	757 ( 100.00% )
<b>第2週</b>								
: 3月20日～3月26日	2 ( 1.48% )	6 ( 4.44% )	34 ( 25.19% )	4 ( 2.96% )	45 ( 33.33% )	34 ( 25.19% )	# ( 7.41% )	135 ( 100.00% )
<b>第3-4週</b>								
: 3月27日～4月9日	2 ( 1.16% )	3 ( 1.73% )	27 ( 15.61% )	4 ( 2.31% )	83 ( 47.98% )	50 ( 28.90% )	4 ( 2.31% )	173 ( 100.00% )
<b>第5-6週</b>								
: 4月10日～4月23日	0 ( 0.00% )	4 ( 5.56% )	12 ( 16.67% )	1 ( 1.39% )	37 ( 51.39% )	9 ( 12.50% )	9 ( 12.50% )	72 ( 100.00% )
<b>第7-8週</b>								
: 4月24日～5月7日	0 ( 0.00% )	2 ( 6.90% )	6 ( 20.69% )	1 ( 3.45% )	15 ( 51.72% )	3 ( 10.34% )	2 ( 6.90% )	29 ( 100.00% )
<b>第9-10週</b>								
: 5月8日～5月21日	1 ( 4.76% )	1 ( 4.76% )	0 ( 0.00% )	1 ( 4.76% )	12 ( 57.14% )	5 ( 23.81% )	1 ( 4.76% )	21 ( 100.00% )
<b>第11-12週</b>								
: 5月22日～6月4日	0 ( 0.00% )	0 ( 0.00% )	0 ( 0.00% )	0 ( 0.00% )	6 ( 75.00% )	1 ( 12.50% )	1 ( 12.50% )	8 ( 100.00% )
<b>第13-14週</b>								
: 6月5日～6月18日	0 ( 0.00% )	1 ( 20.00% )	0 ( 0.00% )	0 ( 0.00% )	4 ( 80.00% )	0 ( 0.00% )	0 ( 0.00% )	5 ( 100.00% )
<b>第15-16週</b>								
: 6月19日～7月2日	0 ( 0.00% )	0 ( 0.00% )	0 ( 0.00% )	0 ( 0.00% )	2 ( 66.67% )	1 ( 33.33% )	0 ( 0.00% )	3 ( 100.00% )
<b>第17-18週</b>								
: 7月3日～7月16日	0 ( 0.00% )	0 ( 0.00% )	0 ( 0.00% )	0 ( 0.00% )	1 ( 33.33% )	1 ( 33.33% )	1 ( 33.33% )	3 ( 100.00% )
<b>第19-20週</b>								
: 7月17日～7月30日	0 ( 0.00% )	0 ( 0.00% )	0 ( 0.00% )	0 ( 0.00% )	0 ( 0.00% )	1 ( 100.00% )	0 ( 0.00% )	1 ( 100.00% )
<b>第21-22週</b>								
: 7月31日～8月13日	1 ( 50.00% )	0 ( 0.00% )	0 ( 0.00% )	0 ( 0.00% )	1 ( 50.00% )	0 ( 0.00% )	0 ( 0.00% )	2 ( 100.00% )
<b>第23-25週</b>								
: 8月14日～8月31日	0 ( 0.00% )	0 ( 0.00% )	0 ( 0.00% )	0 ( 0.00% )	3 ( 100.00% )	0 ( 0.00% )	0 ( 0.00% )	3 ( 100.00% )

まず第1週は(1)影響なし～(4)一部事業所、営業所の再開の見通しが立たない、の4項目に集中している。これらのうち、(4)についてはその後も拡大していることがわかる。企業は、大震災発生直後、自社の設備が被害を受けたかどうか、企業活動に支障が生じているかどうかに関する事実を中心とした定性情報を発表したといえる。

第2週以降は、(5) 一部事業所等の再開の頻度が上昇している。震災後、時間が経過していく中、被災企業において事業所等の復旧というグッド・ニュースが発表されている。こうした事業所等の復旧に関するニュースも5

月下旬頃になると少なくなる。

図表 8 定量情報の発表状況

	(8) 災害損失等	(9) 業績予想の修正
<b>第1週</b>		
: 3月11日～3月19日	2 ( 1.13% )	6 ( 2.12% )
<b>第2週</b>		
: 3月20日～3月26日	1 ( 0.56% )	6 ( 2.12% )
<b>第3-4週</b>		
: 3月27日～4月9日	7 ( 3.95% )	9 ( 3.18% )
<b>第5-6週</b>		
: 4月10日～4月23日	14 ( 7.91% )	34 ( 12.01% )
<b>第7-8週</b>		
: 4月24日～5月7日	65 ( 36.72% )	91 ( 32.16% )
<b>第9-10週</b>		
: 5月8日～5月21日	69 ( 38.98% )	35 ( 12.37% )
<b>第11-12週</b>		
: 5月22日～6月4日	3 ( 1.69% )	4 ( 1.41% )
<b>第13-14週</b>		
: 6月5日～6月18日	0 ( 0.00% )	1 ( 0.35% )
<b>第15-16週</b>		
: 6月19日～7月2日	1 ( 0.56% )	2 ( 0.71% )
<b>第17-18週</b>		
: 7月3日～7月16日	2 ( 1.13% )	4 ( 1.41% )
<b>第19-20週</b>		
: 7月17日～7月30日	3 ( 1.69% )	36 ( 12.72% )
<b>第21-22週</b>		
: 7月31日～8月13日	10 ( 5.65% )	55 ( 19.43% )
<b>第23-25週</b>		
: 8月14日～8月31日	0 ( 0.00% )	0 ( 0.00% )
計	177 ( 100.00% )	283 ( 100.00% )

次に、図表8の(B) 定量情報の集計結果を見る。上述のとおり、当初、震



災関連情報の中心は定性情報であったが、本決算の決算短信発表を節目としてむしろ定量情報が中心となった。図表8によれば約5ヶ月に及ぶ調査期間うち、定量情報の半数以上は、4月下旬～5月中旬（第7-10週）と7月下旬～8月上旬（第19-22週）に発表されていることがわかる。

定量情報のうち、(8) 災害損失等と(9) 業績予想の修正の頻度に注目すると、前者が前半に、後者が後半に比較的多く開示されている傾向が観察される。各リリースを読み込んだところ、各時期において以下のような記述が多く見られた。

すなわち、比較的前半の時期には、製造業において工場の被災に伴う災害損失の発生について記述しているケースが多い。同じく製造業では、計画停電の実施、および、サプライ・チェーンの寸断により工場を稼働できないケースが頻発していた。会計士協会通牒に従い、その間の固定費を災害損失として計上する旨発表しているケースも数多く見られる。

一方、比較的后半の時期には、震災発生後、売上高が減少したことを受け業績予想の修正を発表しているケースが多い。製造業ばかりでなく、サービス業においても、売上高が減少し業績予想の修正が必要となったケースが見られる。

これらのことは、大震災による人的、物的な被害は比較的前半の時期には把握された一方で、むしろ後半には大震災後の需給関係の変化により売上高または費用に増減が生じ、予想利益の修正を余儀なくされるケースが増えたことを示唆している。実際、2012年3月期第1四半期の決算短信発表の時期（第19-22週）には、定量情報の9割弱は、(9) 業績予想の修正が占めるに至っている。震災発生から4ヶ月程度が経過した段階において大震災の余波はなお続いていたのである。

## 6 事例研究：クレハにおけるディスクロージャー対応

### 6.1 クレハの特徴

以上、上場企業全体のディスクロージャー行動について計量的に分析してきたが、ここではその背景や意義をより深く理解すべく事例研究を行う。事例研究の対象は東証一部上場のクレハであり、上記サンプルに含まれる3月

決算企業である。同社は、一般消費者にとっては「NEW クレラップ」が広く認知されている、中堅化学メーカーである<sup>(6)</sup>。

同社は、震災のディスクロージャー問題を考察する事例として適している。

同社には、いわき事業所（福島県いわき市）、樹脂加工事業所（茨城県小美玉市および兵庫県丹波市）に生産拠点があるが<sup>(7)</sup>、前二工場が被災した。しかもこれらのうち最大の生産規模を誇るいわき事業所が震源地の比較的近くに所在していたことから、大震災は同社全体の生産活動を危うくするほど甚大な影響を及ぼした。わが国上場企業のうち、深刻な影響を受けた被災企業の一つであるといつてよい。

同社は大地震発生直後より迅速かつ積極的に情報発信を続け、その取り組みには震災という非常事態においてなぜディスクロージャーが不可欠かという本質的な問いに対する示唆が多く含まれている。こうした取り組みを考察し、アーカイブスとして記録に残しておくことには社会的な意義もあるだろう。

本事例研究では、公表情報の分析を行うとともに、大震災に関するディスクロージャーに直接関与した担当者に対する聞き取りを行い、当時の状況を詳しく把握した。以下はこれらの調査結果に基づくものである。

## 6.2 被害または復旧に関するディスクロージャー

図表9は、クレハによる震災関連情報の一覧である。各情報は、(A)被害または復旧に関するディスクロージャーと、(B)災害損失の計上および業績予想に関するディスクロージャーに大別できる。これらのうち、(A)は大震災直後の時期（3月11日～5月9日）に集中する一方、(B)は比較的后半の時期に発表されている（4月27日～11月2日）。まず、大震災発生直後の状況から振り返る。

図表9 クレハにおける震災関連情報一覧

No.	日 付	発表媒体	タイトル	内 容
[1]	2011年 3月11日	●HP: お知らせ	本日発生の地震の影響について	(A) 被害または復旧
[2]	3月14日	●HP: お知らせ	地震の影響について(第2報)	(A) 被害または復旧
[3]	3月22日	●HP: お知らせ	「NEW クレラップ」の当面の出荷について	(A) 被害または復旧
[4]	3月28日	●HP: お知らせ ●適時開示	東北地方太平洋沖地震による影響について(第3報)	(A) 被害または復旧
[5]	3月31日	●HP: お知らせ ●適時開示	東北地方太平洋沖地震による影響について(第4報)	(A) 被害または復旧
[6]	4月20日	●HP: お知らせ ●適時開示	いわき事業所の稼働再開の見通し(変更)について	(A) 被害または復旧
[7]	4月27日	●HP: IR ●適時開示	特別損失の計上および業績予想の修正に関するお知らせ	(B) 災害損失および業績予想
[8]	5月9日	●HP: お知らせ	いわき事業所の稼働再開状況について	(A) 被害または復旧
[9]	5月12日	●HP: IR ●適時開示	2011年3月期決算短信	(B) 災害損失および業績予想
[10]	8月4日	●HP: IR ●適時開示	特別損失の計上に関するお知らせ	(B) 災害損失および業績予想
[11]	11月2日	●HP: IR ●適時開示	特別損失の計上および2012年3月期第2四半期連結業績見通しならびに通期連結業績予想の修正に関するお知らせ	(B) 災害損失および業績予想

(注) HP は同社のホームページにおいて発表された情報を、適時開示は証券取引所における適時開示情報として発表された情報を指す。

大震災発生当日、いわき事業所と茨城県の樹脂加工事業所が被災し、両工場の稼働が停止した。いわき事業所では小火災も伴った。地域住民および取引先に迅速に情報を伝達すべく、同日(金曜日)に当該事実を公表した(3月11日)。翌月曜日には、両工場の稼働停止が継続するとともに再開の目途は立っていない旨公表した(3月14日)。

これらはホームページ、プレス・リリースにより公表した<sup>(8)</sup>。通常、重要事項の公表は経営会議や役員会等での承認を経て実施されるが、緊急性を有し

ていたため、地震発生後直ちに組織された対策本部決済により公表に踏み切った。非常事態において、いかに迅速なディスクロージャーが重要かを物語る一幕である。

いわき事業所と茨城県の樹脂加工事業所両工場の稼働停止が続く中、3月22日に「『NEW クレアップ』の当面の出荷について」と題する文書を公表する。同社の家庭用包装製品は被災地向けの緊急物資に指定されていたが<sup>(9)</sup>、両工場の稼働が停止し、兵庫県の樹脂加工事業所だけでは本来の2割程度しか生産できない状況にあった。このため、同製品を被災地向けに優先的に出荷する方針を決め、その旨公表した。企業は、取引先、消費者に対して供給責任を有しているが、責任を全うできない中、当該事実を迅速に伝達する必要があったのである。

設備の点検と修繕を進めながらも、東京電力福島第一原子力発電所の事故等による外的要因もあり工場の再開を見通せない状況は依然として続いたが、ようやく3月30日には工場から再開の具体的スケジュールが示された。翌日、4月中旬頃までには生産を開始できる（一部製品の生産は再開済）旨公表した（3月31日）。

こうした公表の対応に当たった担当者は、この段階では当該情報は投資者よりも主に取引先や報道機関に向けて発表したものだったと述べている。自動車産業をはじめ、取引先のサプライ・チェーンにおいてクレハの製品は川上に位置し、同社製品を供給できるかどうかが取引先の生産活動を左右する状況にあった。取引先にとってはいかに素材を確保するかが喫緊の課題であり、クレハの生産能力が回復するかどうか、またその見通しが得られない場合には他社から調達することも検討していたと思われる。取引先の中にはクレハの工場の状況を実際に見て支援したいとの意向を示すところがあったほど、状況は切迫していたのである。

こうして3月下旬には、工場の稼働を早期に再開できなければ、取引先を失いかねないという状況に直面していた。とくに販売部門（営業）は、取引先との交渉に直接関与していたことから切迫感が強く、広報・IR部門に対して、工場の再開見通しを早急に公表するように強く要請していた。3月31日におけるディスクロージャーは、取引先に対して製品の供給を約束する、非常に

重要な役割を担ったものだったのである。

ところが4月11日および12日にいわき市南部を震源とする余震（両日とも震度6弱）が発生し、不運なことに、いわき事業所の被災が拡大してしまった。いわき市では3月11日より震度が大きく、それまでに行った復旧工事がこの余震をもって振り出しに戻ってしまい、3月31日付の再開計画は変更を余儀なくされた。

新たな再開計画を作成し、4月20日に、5月上旬頃までにいわき事業所の稼動を再開できる（一部製品の生産は再開済）旨発表した。その後の復旧は比較的順調に進展し、5月9日には、いわき事業所の再開が4月20日付の計画通りに進展している旨発表した。

以上のとおり、クレハでは、震災発生後、主力工場の稼動が停止し、取引先に製品を供給できない中、取引先、消費者および地域社会に対して、自社の状況を迅速に情報伝達することに努めた。大震災後の一連の動きは、震災という非常事態において、ディスクロージャーが非常に重要な役割を果たしたことを雄弁に物語っているといえよう。

### 6.3 災害損失および業績予想に関するディスクロージャー

4月下旬以降、災害損失および業績予想に関するディスクロージャーが開始される。上述のように被害・復旧については主に取引先、消費者を対象としていたが、災害損失および業績予想は主に投資者を対象とするディスクロージャーといってよい。

まず、2011年3月期の本決算に関するディスクロージャーから振り返る。クレハでは、4月下旬までに財務諸表の作成および監査手続が順調に進捗し、同期の災害損失を確定できたため、4月27日に特別損失に災害損失を計上すること、それに伴い業績予想を修正することを発表した。

ただし、この段階では災害損失を正確に算定することは不可能であり、相当粗い概算額であることを承知の上で計上したという。前述の会計士協会通牒に基づき、とにかく災害損失を決算に含むことを優先した。

5月11日に決算短信の発表を行った。通常、業績予想は上期と通期双方を示すが、震災により短期的には不確実性が大きかったため、通期予想のみ発

表した。同時期、上場企業の中には業績予想の発表自体を控えるところもあったが、同社の担当者は発表に踏み切った経緯を次のように振り返った。

「例年通り3月上旬には次年度の予算が確定し、業績予想も可能な状況にあったが、3月11日に震災が発生し、とくに多種多様な材料、部品の供給が前提となる自動車関連事業の予想が難しくなった。各事業部より業績予想に関する見積額を収集し、それらに基づいて全社の業績予想を行った。不確実性が大きい状況の下、業績予想の金額には多くの誤差が含まれることも予想されたが、誤差が生じるとしても業績予想を発表することを決めた。その最大の理由は、業績予想の発表にはリスクを伴うが、それ以上に発表しないことによるリスクの方が大きいと判断したためである。もし、業績予想の発表を控えれば、『業績予想を出せないほど、生産活動にリスクがあるのか』と取引先が認識し、取引先を失う可能性があった。」

このように不確実性がある中での業績予想の発表には、得意先への情報伝達という意図が含まれていた。なお、当該業績予想には前述の4月11日、12日の余震に起因する災害損失も含め、8月4日に2012年3月期第1四半期の決算短信の発表の際、予定どおり当該災害損失を特別損失に計上したことを発表した。

最後に、11月2日に特別損失に災害損失を追加計上すること、それに伴い業績予想の修正を行うことを発表した。クレハによる災害損失の計上はこれをもって終了する。担当者の見解を踏まえ、以上の経緯を改めて整理すれば、災害損失の確定に相当な時間を要した理由がわかる。

まず、3月11日の震災に起因する災害損失を2011年3月期決算に、次に4月11日、12日の余震に起因する災害損失を2012年3月期決算に含んだものの、工場の復旧作業が必ずしも完了していない中、正確な見積もりは難しく相当粗い概算額であった。ようやく災害損失額を正確に算定できたのは、11月であった。その段階で、実際の損失額が前述の概算計上額を超過したため追加計上を行ったのである。

こうして長い時間を要したのは、クレハの被災状況がそれほど深刻だったためである。

#### 6.4 ディスクロージャー対応の特徴と震災の教訓

クレハによるディスクロージャー対応について詳しく考察してきたが、上場企業全般の動きと同様、大震災直後は被害・復旧に関する定性情報の発表が中心であった。その際、主に取引先への情報伝達が意識され、早期に工場を再開できなければ、取引先を失いかねないという状況の下、工場の再開を約束する、重要な情報が伝達されたのである。

一方、同社による災害損失の計上および業績予想の修正は、2011年3月期本決算だけでなく、2012年3月期第1四半期以降にも及んでいる。被災状況が深刻なケースでは、災害損失を早期に確定するのは難しく、復旧工事の進展を待ってはじめて確定できたことがわかった。

大震災によりクレハは厳しく難しい対応を迫られたが、同社担当者によれば、大震災の教訓に基づいて次の施策が実施に移されたという。

第一はデータセンターの複数化である。データの保全を図るべく、震災後、データセンターの複数化を進め、データを複数の場に保管することを強く意識することとなった。

第二は全社的に事業継続計画（BCP）の策定が進展した。首都直下型地震の発生が予想されるだけにBCPの策定は非常に重要である。

第三は複数購買化が進展した。震災前、仕入先が1社に限定されるケースが多く見られたが、震災により1社購買のリスクが大きいことを認識し、複数購買に改めた結果、競争原理が働き、仕入価格が下がった。ただし、販売先企業でも複数購買化が進展したため、同社が独占的に納入するという状況が崩れ、シェアが低下した製品もあるという。

### 7 結語

本研究では、大震災の発生以降、わが国の上場企業がどのようなディスクロージャー行動をとったのかという点に焦点を絞って網羅的に調査した。

大震災発生当初、上場企業は主に定性情報、すなわち被害および復旧に関



する情報を中心に発表した。東証の要請が功を奏し、震災直後には被害の有無に拘わらず上場企業の半数以上が何らかの状況説明を行ったと見られる。当該定性情報の発表は4月中旬頃を境に少なくなっていくが、事例研究を通じて当該発表は取引先との取引を継続する上で、非常に重要な役割を果たしたことが明らかとなった。

一方、4月中旬以降、上場企業は主に定量情報、すなわち災害損失の計上および業績予想の修正に関する情報を中心に発表した。上場企業全般の分析では、当初、災害損失の計上が確定した後、震災後の需給関係の変化により、収益および費用が変動し、業績予想の修正が必要となるケースが多かったことが明らかになった。ただし事例研究では、被災が深刻なケースでは災害損失の確定に相当な時間を要し、その都度業績予想の修正に迫られるケースがあったことも明らかとなった。

震災関連情報は、適時または迅速に発表されなければならない。非常事態だけに取引先、消費者および投資者等のステークホルダーは動揺しており、とくに相互依存関係の強いステークホルダーに対して一刻も早く被災・復旧に関する情報が伝達される必要がある。大震災の発生を契機として、甚大な災害に見舞われなかった企業においても、非常時においていかに適時または迅速に情報を発表できるかという、有効なディスクロージャー・システムの構築に取り組むことが期待される。

難しいのは、情報には信頼性も兼ね備えている必要があるという点である。ステークホルダーが、強く情報を欲しているだけに、誤った情報の伝達は大きな混乱を招くことになる。企業のディスクロージャーにおいて、適時性と信頼性のバランスをいかにとっていくかが課題となるだろう。

## 謝辞

本論文の作成に当たり、株式会社クレハの数井明生氏（インタビュー実施当時、広報・IR部長）および原健一郎氏（インタビュー実施当時、経理部経理グループリーダー）に大震災時におけるディスクロージャー対応について非常に詳しく教えていただくとともに、本研究の社会的意義に鑑み、本論文の出版をご快諾いただいた。ここに記して心より御礼申し上げる次第である。



## [参考文献]

- 國村道雄・福田武之、1996.「阪神大震災の損害の適時開示」『インベストメント』第49巻第2号、2-29.
- 國村道雄・吉田靖・福田武之、1998.「阪神大震災における適時開示と株式市場の調整」『証券経済学会年報』第33号、1-14.
- 静正樹・小沼泰之、2011.「東京証券取引所における震災対応および復興支援に向けた取組み」『旬刊商事法務』第1939号、13-23.
- 東京商工リサーチ、2011.「上場企業の『東日本大震災』影響調査～開示企業1,908社のうち、1,324社が被災」. 東京商工リサーチ、<[http://www.tsr-net.co.jp/news/analysis\\_before/2011/1210079\\_1903.html](http://www.tsr-net.co.jp/news/analysis_before/2011/1210079_1903.html)> (2019年12月10日利用可能).
- 吉田靖、2003.「阪神大震災における銀行株の伝染効果」『現代ディスクロージャー研究』第4号、43-51.
- 吉田靖・國村道雄・福田武之、2002.「阪神大震災におけるファイリング情報の効果」『経営財務研究』第22巻第1号、35-49.

## [注]

- (1) なお東証の集計によれば、3月12日（土）に51件、13日（日）に39件、翌週の最終営業日にあたる18日（金）までには延べ1,265件の被災状況に関する情報が発表された（静・小沼、2011、14頁）。
- (2) サンプル企業（1,133社）のうち、通常の年度に比べて遅延したのは15社程度である。なお、東証の調査（「平成23年3月期決算短信の開示状況」、2011年8月3日）では、東証第一部、第二部、マザーズ上場の3月決算企業1,716社を対象として、本章と同様、一部企業に遅延が生じたものの、開示日までの平均所要日数は前年とほとんど変わらない（-0.1日短縮）との結果が示されている。
- (3) ただし、2011年3月期決算発表（決算短信）の際、2012年3月期の業績予想を控える企業が、一定程度あった。なお、東証は、震災により業績の見通しを立てることが困難な場合には業績予想を発表する必要はないという方針を表明していた（「東日本大震災を踏まえた決算発表等に関する取扱いについて」、2011年3月18日）。
- (4) 東証による定時株主総会に関する調査（「平成23年3月期決算会社の定時株主総会の開催日集計結果」、2011年6月13日）によれば、2011年3月期決算企業のうち、震災を理由として定時株主総会の開催を7月以降に延期し

た企業は2社にとどまった。

- (5) 震災発生直後が最も発表件数が多く、発生から時間が経過するにつれて件数が少なくなっていくことから、震災直後は1週間単位に、続いて2週間単位に、そして最終の期間は3週間単位に期間を設定している。
- (6) 同社は、機能製品事業、化学製品事業、樹脂製品事業、建設関連事業およびその他関連事業を擁した中堅化学メーカーであり、連結グループ全体で従業員数（臨時従業員を含まない）は4,080名である（2014年3月期有価証券報告書）。
- (7) いわき事業所は、機能樹脂、炭素繊維、リチウムイオン電池の部材、食品包装材の原料および医薬品等を生産する同社のマザー工場である。一方、茨城県および兵庫県にある樹脂加工事業所はいずれもいわき事業所で生産された原料から「NEW クレラップ」を生産するなど食品包装材料の生産拠点となっている。
- (8) これらは、ホームページおよびプレス・リリースを通じて公表し、適時開示には含まれていない。同社の担当者によれば、業績への影響が不明な段階であるとともに、主に取引先、報道機関、地域社会への情報伝達を意図していたため、適時開示には適さないと判断したという。ただしその後東証の要請に従い、3月28日以降は適時開示を通じて公表することにした。
- (9) 皿にラップを敷いて使用すると、ラップの交換により水で洗わずに同じ皿を使い続けられるため、食器が不足していた被災地では重要な物資となっていた。

## ABSTRACT

# **The actual situation of disclosure in the wake of the Great East Japan Earthquake**

Takayuki NAKANO

---

The purpose of this study is to clarify the actual situation of disclosure in the wake of the Great East Japan Earthquake. The overall trend of listed companies was analyzed quantitatively, and case studies targeted at disaster-affected companies were conducted. As a result, it was found that listed companies first announced mainly qualitative information on their damages and recovery status and essential information for stakeholders, including clients, that is, the possibility of supplying their products. After announcing such information on their damages and recovery status, listed companies announced quantitative information, including the estimation of losses due to the disaster and their revised earnings forecasts, while preparing for the announcement of their brief financial results. The results of the analysis of listed companies indicate that disaster-caused losses were estimated relatively early and it became necessary to revise the earnings forecasts due to the change in the demand-supply relation in the wake of the Great East Japan Earthquake, but in the case where the disaster caused a significant damage, it took a lot of time to estimate the damage. At the time of emergency, such as an earthquake, it is required to disclose timely and reliable information. I hope that the lessons from the Great East Japan Earthquake will be utilized not only by disaster-affected companies, but also broadly by all Japanese enterprises.